

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第115期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社クボタ

**【英訳名】** KUBOTA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 幡掛大輔

**【本店の所在の場所】** 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

**【電話番号】** 大阪(06)6648-2622

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 木村 茂

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ東京本社

**【電話番号】** 東京(03)3245-3026

**【事務連絡者氏名】** 東京業務部長 野村隆志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社クボタ東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が採用する米国会計基準は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」において事業体の継続事業から除外された事業(「非継続事業」)に係る業績をその他の事業(「継続事業」)に係る業績と区分して開示することを求めています。

当社は、第115期において事業譲渡をおこなったゴルフ場運営事業について詳細に検討し直した結果、これを非継続事業にあたるものとして上記の基準書に基づく区分開示をおこなうことが適切と判断し、平成17年6月24日に提出しました第115期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書を提出することとしました。

なお、第114期及び第115期における訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (3) 販売実績

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結損益計算書

連結財務諸表に対する注記

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

## 3 【訂正箇所】

訂正及び追加記載した箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	984,767	965,791	926,145	930,237	983,226
税金等調整前純利益	百万円	60,788	28,683	6,156	27,097	161,561
純利益(損失)	百万円	9,795	9,530	8,004	11,700	117,901
< 中略 >						
従業員数	人	25,369	23,064	22,834	22,198	22,916

< 注記省略 >

(訂正後)

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	百万円	984,385	965,429	925,788	929,876	983,226
継続事業からの 税金等調整前純利益	百万円	61,141	28,991	23,155	27,892	156,035
純利益(損失)	百万円	9,795	9,530	8,004	11,700	117,901
< 中略 >						
従業員数	人	25,369	23,064	22,834	22,198	22,916

< 中略 >

6 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、第115期に事業譲渡したゴルフ場運営事業を非継続事業と位置付け、第114期以前の関連数値を一部組替えております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

< 前略 >

そのような環境下、当社グループの売上高は前期比5.7%増の9,832億円となりました。国内売上高は、前期比0.8%減の6,379億円となりました。平成15年12月の事業分割により、住宅建材の売上が連結売上高から外れることになった影響(前期比285億円減)を他部門での売上増で補いましたが、わずかに及ばず減収となりました。他方、海外売上高は、前期比20.4%増の3,453億円となりました。北米市場で大型新商品を投入したトラクタが引き続き高い成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場で大幅に売上を伸ばしました。この結果、海外売上高比率は前期比4.3ポイント上昇して35.1%となりました。

営業利益は、前期比322.4%増加して923億円となりました。年金費用の大幅減少(前期比449億円減)や内燃機器関連部門での増収、官公需関連部門を中心としたコストダウン・固定費削減等の貢献により、円高や原材料価格上昇などの減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。税金等調整前純利益は、営業増益に厚生年金基金の代行返上益586億円が加わったため、前期比496.2%増の1,616億円となりました。税金等調整前純利益から法人所得税425億円、少数株主損益他11億円を控除した後の当期の純利益は、前期比907.7%と飛躍的に増加して1,179億円となりました。

< 中略 >

#### その他事業

売上高は前期比18.5%減少して1,123億円となり、売上高全体の11.4%を占めました。国内売上高は前期比17.7%減の1,116億円となり、海外売上高は前期比67.5%減の7億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

< 中略 >

所在地別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

#### 日本

売上高は前期比2.4%減少して6,593億円となりました。内燃機器関連事業は「熱血商品」群の拡充と試乗キャンペーンの推進により売上を伸ばしました。産業インフラ事業はダクタイル鉄管の中東向けが大幅に減少したことにより売上が減少しました。環境エンジニアリング事業は環境リサイクルの大型物件の売上により増収となりました。その他事業は住宅建材事業の分割により売上が減少しました。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

そのような環境下、当社グループの売上高は前期比5.7%増の9,832億円となりました。国内売上高は、前期比0.8%減の6,379億円となりました。平成15年12月の事業分割により、住宅建材の売上が連結売上高から外れることになった影響(前期比285億円減)を他部門での売上増で補いましたが、わずかに及ばず減収となりました。他方、海外売上高は、前期比20.4%増の3,453億円となりました。北米市場で大型新商品を投入したトラクタが引き続き高い成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場で大幅に売上を伸ばしました。この結果、海外売上高比率は前期比4.2ポイント上昇して35.1%となりました。

営業利益は、前期比283.8%増加して868億円となりました。年金費用の大幅減少(前期比449億円減)や内燃機器関連部門での増収、官公需関連部門を中心としたコストダウン・固定費削減等の貢献により、円高や原材料価格上昇などの減益要因を吸収し、大幅な営業増益を達成しました。継続事業からの税金等調整前純利益は、営業増益に厚生年金基金の代行返上益586億円が加わったため、前期比459.4%増の1,560億円となりました。継続事業からの税金等調整前純利益から法人所得税481億円、少数株主損益他11億円を控除し、非継続事業からの純利益(税効果後)111億円を加えた後の当期の純利益は、前期比907.7%と飛躍的に増加して1,179億円となりました。

< 中略 >

#### その他事業

売上高は前期比18.3%減少して1,123億円となり、売上高全体の11.4%を占めました。国内売上高は前期比17.4%減の1,116億円となり、海外売上高は前期比67.5%減の7億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

< 中略 >

所在地別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

#### 日本

売上高は前期比2.3%減少して6,593億円となりました。内燃機器関連事業は「熱血商品」群の拡充と試乗キャンペーンの推進により売上を伸ばしました。産業インフラ事業はダクタイル鉄管の中東向けが大幅に減少したことにより売上が減少しました。環境エンジニアリング事業は環境リサイクルの大型物件の売上により増収となりました。その他事業は住宅建材事業の分割により売上が減少しました。

< 後略 >

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連事業	582,664	+ 16.2
産業インフラ事業	170,629	2.6
環境エンジニアリング事業	117,633	+ 1.7
その他事業	112,300	<u>18.5</u>
合計	983,226	+ 5.7

< 注記省略 >

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
内燃機器関連事業	582,664	+ 16.2
産業インフラ事業	170,629	2.6
環境エンジニアリング事業	117,633	+ 1.7
その他事業	112,300	<u>18.3</u>
合計	983,226	+ 5.7

< 注記省略 >

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		930,237	100.0	983,226	100.0
売上原価			701,727	75.4	713,312	72.5
販売費及び一般管理費			199,768	21.5	181,727	18.5
その他の営業費用( 収益)	13		6,893	0.8	4,112	0.4
営業利益			21,849	2.3	92,299	9.4
その他の収益( 費用)						
受取利息・受取配当金			7,264		9,488	
支払利息			4,286		4,699	
有価証券評価損	4		1,083		423	
厚生年金基金代行返上益	6				58,571	
その他 - 純額	7		3,353		6,325	
その他の収益純額			5,248	0.6	69,262	7.0
税金等調整前純利益			27,097	2.9	161,561	16.4
法人所得税	8					
法人税、住民税 及び事業税			29,255		28,917	
法人税等調整額			15,554		13,625	
法人所得税合計			13,701	1.5	42,542	4.3
少数株主損益(控除)			2,476	0.2	3,442	0.3
持分法による投資損益	3		780	0.1	2,324	0.2
純利益			11,700	1.3	117,901	12.0

1株当たり純利益	9				
基本的			8円72銭		89円11銭
希薄化後			8円53銭		86円83銭

(訂正後)

区分	注記 番号	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	3		929,876	100.0	983,226	100.0
売上原価			701,718	75.5	713,312	72.6
販売費及び一般管理費			199,189	21.4	181,727	18.5
その他の営業費用	13		6,359	0.7	1,414	0.1
営業利益			22,610	2.4	86,773	8.8
その他の収益(費用)						
受取利息・受取配当金			7,264		9,488	
支払利息			4,252		4,699	
有価証券評価損	4		1,083		423	
厚生年金基金代行返上益	6				58,571	
その他 - 純額	7		3,353		6,325	
その他の収益純額			5,282	0.6	69,262	7.1
継続事業からの 税金等調整前純利益			27,892	3.0	156,035	15.9
法人所得税	8					
法人税、住民税 及び事業税			29,255		34,491	
法人税等調整額			15,554		13,625	
法人所得税合計			13,701	1.5	48,116	4.9
少数株主損益(控除)			2,476	0.3	3,442	0.3
持分法による投資損益	3		780	0.1	2,324	0.2
継続事業からの純利益			12,495	1.3	106,801	10.9
非継続事業からの純利益 (損失)(税効果後)	17		795	0.0	11,100	1.1
純利益			11,700	1.3	117,901	12.0

1株当たり純利益(損失)	9		
基本的：			
継続事業からの純利益		9円31銭	80円72銭
非継続事業からの純利益 (損失)(税効果後)		59銭	8円39銭
純利益		8円72銭	89円11銭
希薄化後：			
継続事業からの純利益		9円09銭	78円67銭
非継続事業からの純利益 (損失)(税効果後)		56銭	8円16銭
純利益		8円53銭	86円83銭

[次へ](#)

## 連結財務諸表に対する注記

### 1 連結財務諸表の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

(訂正前)

#### (1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動

< 前略 >

また、特定の取引に関してF A S B 緊急問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による税金等調整前純利益及び純利益への影響は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。また、その他の剰余金は、平成15年度及び平成16年度ともに380百万円減少することになります。ただし、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

< 後略 >

(訂正後)

#### (1) 連結財務諸表の作成基準及び事業活動

< 前略 >

また、特定の取引に関してF A S B 緊急問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による継続事業からの税金等調整前純利益(以下「税金等調整前純利益」)及び純利益への影響は、平成15年度及び平成16年度ともにありません。また、その他の剰余金は、平成15年度及び平成16年度ともに380百万円減少することになります。ただし、包括損益及び資本の部への純額での影響はありません。

< 中略 >

< 追加 >

非継続事業

非継続事業に関してF A S B 基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しており、非継続となった事業からの損益は連結損益計算書上、非継続事業からの純利益( 損失)(税効果後)として区分掲記しております。また、平成16年度において非継続となった事業に関して、平成15年度の連結損益計算書を組替えております。

8 法人所得税

(訂正前)

< 前略 >

	平成15年度	平成16年度
通常の法定税率	42.0%	40.6%
税率の相異の内訳：		
評価性引当金の増減等	<u>13.8%</u>	<u>13.0%</u>
税法上損金不算入項目	3.7%	0.4%
非課税受取配当金	0.4%	0.1%
法人住民税均等割	0.7%	0.1%
法人事業税率の変更	0.7%	%
研究開発費税額控除	<u>8.1%</u>	1.3%
その他	0.4%	0.4%
連結損益計算書上の実効税率	50.6%	26.3%

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

	平成15年度	平成16年度
通常の法定税率	42.0%	40.6%
税率の相異の内訳：		
評価性引当金の増減等	<u>12.2%</u>	<u>8.5%</u>
税法上損金不算入項目	3.6%	0.4%
非課税受取配当金	0.4%	0.1%
法人住民税均等割	0.7%	0.1%
法人事業税率の変更	0.7%	%
研究開発費税額控除	<u>7.9%</u>	1.3%
その他	0.4%	0.4%
連結損益計算書上の実効税率	49.1%	30.8%

< 後略 >

9 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。  
(訂正前)

	平成15年度	平成16年度
純利益	11,700百万円	117,901百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	337百万円	188百万円
希薄化後純利益	12,037百万円	118,089百万円

< 後略 >

(訂正後)

	平成15年度	平成16年度
<u>1株当たり純利益(損失)</u>		
<u>基本的:</u>		
継続事業からの純利益	12,495百万円	106,801百万円
非継続事業からの純利益 (損失)(税効果後)	795百万円	11,100百万円
純利益	11,700百万円	117,901百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	337百万円	188百万円
<u>希薄化後:</u>		
継続事業からの純利益	12,832百万円	106,989百万円
非継続事業からの純利益 (損失)(税効果後)	795百万円	11,100百万円
純利益	12,037百万円	118,089百万円

< 後略 >

### 13 営業費用の補足情報

(訂正前)

#### (1) 販売費及び一般管理費

各年度の研究開発費、広告宣伝費、及び物流費は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
研究開発費	23,261百万円	21,963百万円
広告宣伝費	9,638百万円	9,586百万円
物流費	39,137百万円	40,412百万円

#### (2) その他の営業費用( 収益)

平成15年度のその他の営業費用( 収益)には、処分予定の長期性資産の評価損1,263百万円及び固定資産処分損益4,122百万円(損)が含まれております。固定資産処分損益は、主として住宅建材事業再編による固定資産の処分に係わる損失です。

平成16年度のその他の営業費用( 収益)には、処分予定の長期性資産の評価損1,095百万円及び事業譲渡に伴う損益6,548百万円(益)が含まれております。事業譲渡に伴う損益は、主として子会社2社の事業譲渡益(ゴルフ場を運営する子会社の事業譲渡益5,526百万円、レンタル・サーバー事業を営む子会社の事業譲渡益1,573百万円)からなっております。

(訂正後)

#### (1) 販売費及び一般管理費

各年度の研究開発費、広告宣伝費、及び物流費は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
研究開発費	23,261百万円	21,963百万円
広告宣伝費	9,621百万円	9,586百万円
物流費	39,137百万円	40,412百万円

#### (2) その他の営業費用

平成15年度のその他の営業費用には、処分予定の長期性資産の評価損1,263百万円及び固定資産処分損益4,122百万円(損)が含まれております。固定資産処分損益は、主として住宅建材事業再編による固定資産の処分に係わる損失です。

平成16年度のその他の営業費用には、処分予定の長期性資産の評価損1,095百万円及び事業整理に伴う損益1,022百万円(益)が含まれております。事業整理に伴う損益は、主としてレンタル・サーバー事業を営む子会社の事業譲渡益1,573百万円からなっております。

< 追加 >

17 非継続事業

その他部門に属する連結子会社であった西日本クボタ開発(株)はゴルフ場運営事業を営んでおりましたが、バブル経済崩壊後のゴルフ場運営を取り巻く厳しい事業環境により赤字が続き、収益改善の見通しが立たない状況となったため、当社は平成16年度において本事業を第三者へ譲渡しました。

非継続となった本事業からの損益は次のとおりです。

	平成15年度	平成16年度
売上高	361百万円	—百万円
非継続事業からの損失 (税引前)	795百万円	—百万円
非継続事業に係る処分損益	—百万円	5,526百万円
法人所得税	—百万円	5,574百万円
非継続事業からの純利益 (—損失)(税効果後)	—795百万円	11,100百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	85,964	930,237		930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696		19,756	27,407	27,407	
計	501,583	182,101	116,417	51,823	105,720	957,644	27,407	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	107,136	916,983	8,595	908,388
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	6,396	1,416	40,661	18,812	21,849

< 中略 >

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226		983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	117,848	901,002	10,075	890,927
営業利益	79,156	11,475	5,715	9,408	105,754	13,455	92,299

< 中略 >

(注5)事業区分の変更

< 注記省略 >

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	<u>137,787</u>	<u>930,237</u>		<u>930,237</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	24,232	
計	501,583	182,101	116,417	<u>154,368</u>	<u>954,469</u>	24,232	<u>930,237</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	<u>162,180</u>	<u>913,808</u>	5,420	<u>908,388</u>
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	<u>7,812</u>	<u>40,661</u>	18,812	<u>21,849</u>

< 後略 >

(訂正後)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	85,603	929,876		929,876
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696		19,756	27,407	27,407	
計	501,583	182,101	116,417	51,823	105,359	957,283	27,407	929,876
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	106,014	915,861	8,595	907,266
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	6,396	655	41,422	18,812	22,610

< 中略 >

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,664	170,629	117,633	112,300	983,226		983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	88	8,237	249	14,956	23,530	23,530	
計	582,752	178,866	117,882	127,256	1,006,756	23,530	983,226
営業費用	503,596	167,391	112,167	123,374	906,528	10,075	896,453
営業利益(損失)	79,156	11,475	5,715	3,882	100,228	13,455	86,773

< 中略 >

(注5)事業区分の変更

< 注記省略 >

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	<u>137,426</u>	<u>929,876</u>		<u>929,876</u>
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	24,232	
計	501,583	182,101	116,417	<u>154,007</u>	<u>954,108</u>	24,232	<u>929,876</u>
営業費用	447,559	187,783	116,286	<u>161,058</u>	<u>912,686</u>	5,420	<u>907,266</u>
営業利益(損失)	54,024	5,682	131	<u>7,051</u>	<u>41,422</u>	18,812	<u>22,610</u>

< 後略 >

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,442	188,767	66,028	930,237		930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	159,346	
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	17,043	21,849
資産	752,041	177,163	44,290	973,494	150,731	1,124,225

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226		983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	772,886	215,044	87,207	1,075,137	184,210	890,927
営業利益	79,639	20,091	7,393	107,123	14,824	92,299
資産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

< 注記省略 >

(訂正後)

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,081	188,767	66,028	929,876		929,876
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	159,346	
計	829,822	191,423	67,977	1,089,222	159,346	929,876
営業費用	814,036	172,195	63,338	1,049,569	142,303	907,266
営業利益	15,786	19,228	4,639	39,653	17,043	22,610
資産	752,041	177,163	44,290	973,494	150,731	1,124,225

平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	659,283	232,135	91,808	983,226		983,226
(2) セグメント間の 内部売上高	193,242	3,000	2,792	199,034	199,034	
計	852,525	235,135	94,600	1,182,260	199,034	983,226
営業費用	778,412	215,044	87,207	1,080,663	184,210	896,453
営業利益	74,113	20,091	7,393	101,597	14,824	86,773
資産	746,627	259,218	64,737	1,070,582	122,474	1,193,056

< 注記省略 >

【海外売上高】

平成15年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(訂正前)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
連結売上高(百万円)			930,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	10.5	30.8

< 後略 >

(訂正後)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
連結売上高(百万円)			929,876
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	10.5	30.9

< 後略 >

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土井良延	英
代表社員 関与社員	公認会計士	東	誠一郎
関与社員	公認会計士	佃	弘一郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の修正再表示後連結財務諸表(連結財務諸表注記16参照)、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社 クボタ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎
----------------	-------	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎
----------------	-------	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。